

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年 7月 1日
(第112期) 至昭和45年12月31日

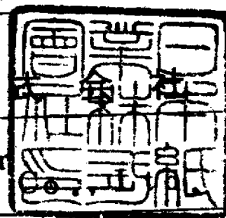
大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和46年3月31日提出

会 社 名 日 本 紙 業 株

英 訳 名 The Japan Paper Industry

代表者の役職氏名 取締役社長 宮 袋 虎 雄



本店の所在場所 東京都千代田区神田須田町1丁目3番地 電話番号 東京(253)3151(代表)

連絡者 総務部長 中 野 喜代二

もよりの連絡場所

同

上

監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

名 称 昭 和 監 査 法 人

証券取引法第193条の2に基づき財務諸表の監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

目 次

第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 会 社 の 目 的	1
3. 資 本 の 額	1
4. 株 式	1
5. 株 式 の 状 況	1
6. 役員の略歴及び所有株式	4
7. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事業の内容と設備の状況	8
1. 事 業 の 内 容	8
2. 設 備 の 状 況	8
第3 営 業 の 状 況	11
1. 生 産 能 力	11
2. 生産実績と仕入実績	11
3. 受注状況と生産計画	13
4. 販 売 実 績	13
第4 経 理 の 状 況	15
1. 財 務 諸 表	17
2. 主な資産、負債及び収支の内容	31
3. そ の 他	38

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正2年8月28日
2. 会社の目的 (1) 紙類及び紙工品の製造販売
(2) パルプの製造販売
(3) 印刷及び製本
(4) 前各号の事業に関連又は附帯する事業
 (注) 但し、製本は現在行っていない。

3. 資 本 の 額 1,500,000,000円

4. 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	30,000,000株	50円	東 京 証 券 取 引 所	市場第1部
	計		30,000,000株			

5. 株 式 の 状 況 (昭和45年12月31日現在)

1 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株7,127株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人0	人6	人20	人83	人12	人4,088	人4,209
	所有株式数(イ)	株0	株6,055,000	株18,981	株13,198,559	株72,000	株10,655,460	株30,000,000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	%0	%20.18	%0.06	%44.00	%0.24	%35.52	%100

所 有 数 別	区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人20	人18	人178	人368	人2,171	人399	人173	人882	人4,209
	所有株式数(ロ)	株18,012,844	株1,323,250	株3,364,625	株2,425,831	株4,563,163	株263,322	株37,037	株9,928	株30,000,000
	株主総数に対する(ロ)の割合	%0.47	%0.43	%4.23	%8.74	%51.58	%9.48	%4.11	%20.96	%100
	発行済株式総数に対する(ロ)の割合	%60.04	%4.41	%11.22	%8.09	%15.21	%0.88	%0.12	%0.03	%100

□ 地域別分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	43人	1.02%	148,873株	0.50%	京都	63人	1.50%	186,654株	0.62%
青森	22	0.52	47,586	0.16	奈良	20	0.48	51,885	0.17
岩手	9	0.21	17,529	0.06	和歌山	29	0.69	87,308	0.29
宮城	18	0.43	33,084	0.11	大阪	178	4.23	2,968,701	9.90
秋田	19	0.45	31,517	0.11	兵庫	97	2.30	341,380	1.14
山形	52	1.24	73,538	0.25	近畿地方	482	11.45	3,814,621	12.72
福島	44	1.05	138,878	0.46	鳥取	7	0.17	6,771	0.02
東北地方	164	3.90	342,132	1.15	島根	8	0.19	2,263	0.01
茨城	53	1.26	78,380	0.26	岡山	28	0.67	136,509	0.46
栃木	58	1.38	155,181	0.52	広島	118	2.80	534,367	1.78
群馬	95	2.26	906,397	3.02	山口	76	1.81	255,628	0.85
埼玉	196	4.66	387,429	1.29	中国地方	237	5.64	935,538	3.12
千葉	171	4.06	403,272	1.34	徳島	41	0.97	105,755	0.35
東京	1,197	28.44	1,889,425	6.29	香川	26	0.62	63,601	0.21
神奈川	277	6.58	666,334	2.22	愛媛	37	0.88	115,772	0.39
関東地方	2,047	48.64	21,491,248	71.63	高知	69	1.64	648,636	2.16
新潟	77	1.83	78,192	0.26	四国地方	173	4.11	933,764	3.11
富山	38	0.90	51,309	0.17	福岡	108	2.57	372,560	1.24
石川	25	0.59	51,763	0.17	佐賀	15	0.36	47,022	0.16
福井	9	0.21	8,278	0.03	長崎	33	0.78	101,760	0.34
山梨	59	1.40	137,179	0.46	熊本	22	0.52	56,096	0.19
長野	94	2.23	130,288	0.43	大分	20	0.47	44,757	0.15
岐阜	74	1.76	146,527	0.49	宮崎	8	0.19	17,504	0.06
静岡	140	3.33	238,320	0.79	鹿児島	10	0.24	31,096	0.10
愛知	315	7.48	765,657	2.55	九州地方	216	5.13	670,795	2.24
中部地方	831	19.73	1,607,513	5.35	外国	16	0.38	55,516	0.18
三重	81	1.92	155,182	0.52					
滋賀	14	0.33	23,511	0.08	合計	4,209	100.00	30,000,000	100.00

ハ 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無額面の別、種 類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
国策パルプ工業株式会社	東京都千代田区有楽町1の8	額面普通株式 株 4,631,750	15.44%
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,625,000	8.75
丸紅飯田株式会社	大阪市東区本町3の3	2,250,000	7.50
東洋製罐株式会社	東京都千代田区内幸町1-3-1	1,950,000	6.50
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-5-4	1,275,000	4.25
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-9	975,000	3.25
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	750,000	2.50
高崎製紙株式会社	群馬県高崎市八島町192	700,000	2.33
関本炭礦株式会社	東京都荒川区日暮里町7-1035	540,000	1.80
株式会社四国銀行	高知県高知市南播磨屋町71	400,000	1.33
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲3-7-12	375,000	1.25
計		16,471,750	54.90

備

6. 役員の略歴及び所有株式

昭和46年3月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役社長	宮 袋 虎 雄 明治41年11月19日生 [REDACTED]	昭和4年3月 小樽高等商業学校卒業 昭和4年4月 株式会社安田銀行入社 昭和34年1月 株式会社富士銀行本店公務部長 昭和37年11月 同行取締役本店公務部長 昭和40年2月 日本紙業株式会社取締役社長就任 現在に至る。	額面普通株式 37,500株
専務取締役	七 字 四 郎 明治45年3月11日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北大学法学部卒業 昭和12年4月 日本昼夜銀行入社 昭和18年4月 株式会社安田銀行に合併により同 行に移籍 昭和37年12月 株式会社富士銀行神戸支店長 昭和40年2月 日本紙業株式会社専務取締役就任 昭和43年2月 専務取締役就任現在に至る	額面普通株式 30,000株
常務取締役	内 田 光 雄 明治34年10月3日生 [REDACTED]	大正13年3月 熊本高等工業学校卒業 大正13年5月 王子製紙株式会社入社 昭和26年11月 本州製紙株式会社熊野工場長 代理 昭和30年6月 日本紙業株式会社入社芸防工場 顧問 昭和30年8月 取締役就任芸防工場長委嘱 昭和34年9月 大竹工場長兼任 昭和40年2月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 75,000株
常務取締役	川 口 吉 郎 明治44年10月4日生 [REDACTED]	昭和16年3月 立命館大学法学部卒業 昭和16年4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年8月 大竹工場長 昭和39年2月 取締役就任大竹工場長委嘱 昭和39年8月 取締役人事部長委嘱 昭和40年2月 取締役総務部長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 30,000株
常務取締役	早 川 智 郎 大正10年7月19日生 [REDACTED]	昭和19年9月 東京大学法学部卒業 昭和20年11月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和38年5月 商事部長 昭和39年8月 日本紙業株式会社取締役就任 企画室長委嘱 昭和40年10月 常務取締役就任現在に至る	額面普通株式 73,500株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常務取締役	武 内 謙 二 明治43年 1月30日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 長岡高等工業学校応用化学科卒業 昭和24年 5月 通産省通商雑貨局紙業課長 昭和26年 4月 通産省軽工業局窯業課長 昭和28年10月 高崎製紙株式会社管理部長 昭和28年11月 同社取締役就任 昭和31年11月 同社常務取締役就任 昭和40年11月 同社常任監査役就任 昭和41年 6月 常任監査役退任 昭和41年 8月 日本紙業株式会社常務取締役就任 現在に至る	額面普通株式 33,000株
取 締 役	田 淵 毅 大正 3年 1月11日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 東京大学経済学部卒業 昭和20年11月 日本紙業株式会社入社 昭和33年 3月 人事部長 昭和37年 7月 総務部長兼任 昭和39年 8月 取締役就任総務部長委嘱 昭和40年 2月 取締役亀有工場長委嘱 昭和41年 2月 取締役芸防工場長委嘱 昭和42年 1月 芸防工場長委嘱を解き現在に至る	額面普通株式 35,000株
取 締 役	黒 崎 義 平 明治29年 1月22日生 [REDACTED]	大正 3年 3月 前橋義塾卒業 大正 3年 4月 高崎製紙株式会社入社 昭和 5年12月 同社取締役就任 昭和27年10月 同社取締役社長就任 昭和40年 2月 日本紙業株式会社取締役就任現在 に至る	額面普通株式 0株
取 締 役 (松戸工場長)	西 谷 弘 三 大正 3年 6月10日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 横浜専門学校卒業 昭和12年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和35年 3月 紙器販売部長 昭和40年 2月 取締役就任紙器販売部長委嘱 昭和42年 3月 取締役松戸工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 20,000株
取 締 役 (芸防工場長)	加 藤 泰 次 郎 大正 5年 8月 5日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京商科大学専門部卒業 昭和15年 7月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 9月 資材部長 昭和40年10月 松戸工場長 昭和41年 8月 取締役就任松戸工場長委嘱 昭和42年 1月 取締役芸防工場長委嘱現在に至る	額面普通株式 30,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役 (工務部長)	林 五 郎 大正 9年10月28日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 早稲田大学専門部工科機械工学科 卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和39年 8月 工務部長代行 昭和40年10月 工務部長 昭和41年 8月 取締役就任工務部長委嘱現在に至 る	額面普通株式 18,000株
取締役 (東京工場長)	角 本 哲 大正 6年 9月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 京都高等工芸学校卒業 昭和14年 4月 日本紙業株式会社入社 昭和38年 3月 大竹工場次長 昭和40年 2月 芸防工場長 昭和41年 3月 東京工場長 昭和44年 2月 取締役就任東京工場長委嘱現在に 至る	額面普通株式 30,000株
取締役 (大竹工場長)	三 浦 光 夫 大正 6年 6月 5日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 熊本高等工業学校卒業 昭和20年12月 日本紙業株式会社入社 昭和36年 3月 東京工場次長 昭和40年 3月 大竹工場長 昭和44年 2月 取締役就任大竹工場長委嘱現在に 至る	額面普通株式 20,500株
常任監査役	石 川 翁 助 明治40年 9月25日生 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学附属商学専門部卒業 昭和21年 4月 国策パルプ工業株式会社入社 昭和30年 8月 同社旭川工場木材管理部副部長 昭和32年 4月 日本紙業株式会社入社役員室附参 事 昭和33年 3月 管理部長 昭和35年 8月 経理部長兼管理部長 昭和36年 2月 取締役就任 経理部長兼管理部長委嘱 昭和40年 2月 取締役経理部長委嘱 昭和44年 2月 常任監査役就任現在に至る	額面普通株式 37,500株
監 査 役	谷 中 忠 大正 4年 3月21日生 [REDACTED]	昭和15年 3月 東京大学法学部卒業 昭和23年 4月 日本専売公社水戸地方局勤務 昭和40年 2月 高崎地方局長 昭和43年 2月 岡山地方局長 昭和45年 8月 日本紙業株式会社監査役就任現在 に至る	額面普通株式 10,000株
計	1 5 名		額面普通株式 480,000株

7. 従業員 の 状 況

事 業 所	性 別	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
本 社 ・ 営 業 所	男	82人	38.2才	14.2年	88,872円
	女	25	26.1	3.9	36,867
	計又は平均	107	35.4	11.8	76,721
工 場	男	1,431	36.4	13.8	82,158
	女	212	32.4	10.7	48,718
	計又は平均	1,643	35.9	13.4	77,843
合 計	男	1,513	36.5	13.8	82,522
	女	237	31.8	10.0	47,468
	計又は平均	1,750	35.9	13.3	77,775

- 注 1. 当社は職員・工員の別を設けていない。
2. 平均給与月額とは昭和45年12月度に支払われた基準外賃金を含む税込金額であり、賞与月割額を含まない。
3. 上記の数字は昭和45年12月31日現在のものである。

労 働 組 合

現在当社の各事業所の従業員1,750名の内1,638名の組合員は日本紙業労働組合を組織している。

会社と組合は経営協議会、団体交渉を接触機関として、種々の交渉や協議を行つてゐるが、会社は従業員の労働条件や福利厚生に留意し、組合も過激な態度をとることなく、双方がよく理解し合つて労使関係は健全である。

第 2 事業の内容と設備の状況

1. 事業の内容

当社の主たる事業の内容は洋紙、和紙、板紙、紙加工品の製造販売、パルプ（晒及び未晒 K・P 及び G・P）の製造販売である。

即ち東京工場においては各種板紙の抄造をなし、さらに自家一貫作業として紙器の製造を行つている。芸防工場においては洋紙の抄造をなし同時にパルプ（G・P）は自給の目的を以つて製造している。大竹工場はパルプを製造販売し、芸防工場、高知工場及び東京工場の主原料として自給自足の体制を確立している。一方高知工場においては和紙の内特に高級薄葉紙、特殊紙の抄造をなし、又洋紙のタイプ用紙、複写紙を製造している。大阪工場及び松戸工場においては、一部東京工場の板紙を使用して段ボール並びに紙器の製造を行つている。

当期中の部門別の生産比率は次の通りである。

区 分	生 産 比 率
洋 紙	2 4. 7 %
和 紙	3. 8
板 紙	3 3. 7
パ ル プ	1 6. 2
段 ボ ー ル	1 7. 9
紙 器	3. 7
合 計	1 0 0. 0

2. 設備の状況

(1) 事業所別設備

(単位 千円)

区分	事業所別	従業員数 (人)	土 地		建 物		機械装置	そ の 他	簿価合計	比 率 (%)
			面積(m ²)	帳簿価額	面積(m ²)	帳簿価額				
生産設備	東京工場	456	90,562	58,359	48,847	528,260	1,723,565	182,186	2,492,370	40
	芸防工場	436	94,401	5,296	32,588	44,473	569,606	55,695	675,070	11
	高知工場	262	103,666	23,513	19,632	60,296	245,271	29,427	358,507	6
	大竹工場	207	240,728	364,441	19,819	194,739	871,046	245,747	1,675,973	26
	大阪工場	126	21,030	17,359	15,563	99,701	67,772	7,782	192,614	3
	松戸工場	156	36,576	101,647	18,338	201,123	190,977	28,005	521,752	8
	小 計	1,643	586,963	570,615	154,787	1,128,592	3,668,237	548,842	5,916,286	94
営業設備	本社及び大阪営業所	107	47,181	176,844	7,322	123,293	0	69,938	370,075	6
合 計		1,750	634,144	747,459	162,109	1,251,885	3,668,237	618,780	6,286,361	100

(注) 「その他」は「構築物」「車輛運搬具」「工具器具備品」並びに「建設仮勘定」である。

(2) 生産設備

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
東 京	板紙製造設備	抄 紙 機	4 台	15.310t	
		2 号 円 網 式 網 巾 2,489%	1 台	(90t/日)	チップボール、色ボール
		3 号 " " 2,489 "	1 "	(79 ")	抄合包装紙、色ボール
		4 号 " " 3,353 "	1 "	(120 ")	段ボール原紙
		5 号 " " 5,550 "	1 "	(230 ")	"
	加 工 設 備				
		紙 器 製 造 設 備	1 式	(80千個/h)	紙 器
	そ の 他 設 備				
芸 防	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(72t/h)	
	自 家 発 電	タービン発電機	1 式	(8,000KW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	7 台	4,490t	
		1号長網ヤンキー式 網巾 1,850%	1 台	(10t/日)	薄模造紙
		2号 " " 1,930 "	1 "	(12 ")	"
		3号 " " 3,020 "	1 "	(23 ")	純白ロール紙
		4号長網多筒式 " 3,180 "	1 "	(50 ")	上質紙、中質紙
		5号 " " 1,600 "	1 "	(26 ")	" 画 紙
高 知		6号円網式 " 1,400 "	1 "	(1.2 ")	試 験 機
		7号長網多筒式 " 1,970 "	1 "	(30 ")	上質雑種紙
	パルプ製造設備	リンググラインダー	1 台	1,000t	グラントパルプ
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(30t/h)	
	自 家 発 電	タービン発電機	1 式	(2,260KW)	
	洋紙製造設備	抄 紙 機	2 台	620t	
		2号長網多筒式 網巾 1,930%	1 台	(13.0t/日)	複 写 紙
		3号長網ヤンキー式 " 1,950 "	1 "	(8.0 ")	タイプ用紙、コピー紙
	和紙製造設備	抄 紙 機	3 台	154t	
		1 号 円 網 式 網 巾 1,016%	1 台	(1.5t/日)	精練用紙
		4 号 " " 1,016 "	1 "	(2.3 ")	粘着テープ原紙、金箔原紙
		5号短網ヤンキー式 " 1,150 "	1 "	(1.7 ")	薄葉紙、ステンシルペーパー
	加 工 設 備				
		加工・製袋設備	1 式	40t	精練用紙、T.バッグ
	そ の 他 設 備				
	ボ イ ラ ー	放 射 水 管 式	1 基	(16t/h)	

工場名	名 称	型 式	数 量	設 備 能 力 (1ヵ月)	主 要 製 品
大 竹	パルプ製造設備			5,458t	晒クラフトパルプ 未晒クラフトパルプ
		木 釜 66m ² 高濃度連続漂白設備 カミヤ式抄取設備 四重効用真空蒸発缶 KJ型回収ボイラー ドル式連続苛性化装置 石灰泥回収装置	3基 1式 2台 1式 1基 1式 1台	(185t/日)	
	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	(17t/h)	
	自家発電	タービン発電機	1式	(3,000KW)	
大 阪	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機1,650%	1台	2,200千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	1,300千m ²	段ボール箱
	その他設備				
松 戸	ボイラー	貫流式	1基	3t/h	
	加工設備				
		両面、複両面、段ボール機2,200%	1台	3,700千m ²	段ボールシート
		段ボール箱製造設備	1式	2,000千m ²	段ボール箱
大 竹	その他設備				
	ボイラー	放射水管式	1基	7t/h	

(3) 設備の新設拡充、改修又はこれらの計画

(単位 千円)

事業所名	工 事 内 容	所要資金	既支出額	目 的	着 工	完 工	資金調達方法
東 京	工業用水導入に伴う白水合理化及び第1排水系路改修	100,000	16,795	公害対策	昭 45. 9	昭 46. 8	借入金
"	社宅 アパート新築工事	73,300	20,530	厚生施設	45. 7	46. 2	借入金及自己資金
芸 防	スーパーキャレンダー新設	100,000	0	付加価値向上	45. 6	46. 4	借入金
"	2M/c増産対策	38,000	0	収益向上	45. 8	46. 3	"
"	製品倉庫改築工事	61,000	0	合理化	45.12	46. 9	自己資金
大 竹	港湾用ジブクレーン設置	10,200	0	原木対策	45. 8	46. 2	"
"	排水処理設備	100,000	0	公害対策	45.12	46. 4	借入金
計		482,500	37,325				

第 3 営 業 の 状 況

1. 生 産 能 力

品 種 別	単位	45/1~6月(第111期)	45/7~12月(第112期)	算 出 基 準
洋 紙	t	2 9, 3 8 2	3 0, 6 6 0	1ヵ月の操業日数 29.5日 運転時間 24時間
和 紙	"	9 2 4	9 2 4	" " 28日 " "
板 紙	"	9 0, 8 0 4	9 1, 8 6 0	" " 29.5日 " "
パ ル プ				
(KP)	"	3 1, 8 6 0	3 2, 7 4 8	" " 29.5日 " "
(GP)	"	6, 0 0 0	6, 0 0 0	" " 29.5日 " "

2. 生産実績と仕入実績

(1) 生産実績と稼働率

(金額：単位 千円)

期 別 品 種 別	単 位	45/1~6月 (第111期)			45/7~12月 (第112期)		
		数 量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)	数 量 (月平均)	稼働率	金 額 (月平均)
洋 紙	t	26,613(4,436)	91%	25,645,84(427,431)	29,330(4,888)	96%	28,637,79(477,297)
和 紙	"	697(116)	75	442,781(73,797)	910(152)	98	437,580(729,30)
板 紙	"	82,855(13,809)	91	40,335,08(672,251)	84,202(14,034)	92	38,962,55(649,376)
パルプ(KP)	"	26,855(4,476)	84	1,425,908(237,651)	32,839(5,473)	100	1,879,939(313,323)
" (GP)	"	1,178(196)	20	— (—)	1,382(230)	23	— (—)
段ボール		— (—)	—	1,970,019(328,337)	— (—)	—	2,077,190(346,198)
紙 器		— (—)	—	377,701(62,950)	— (—)	—	423,624(70,604)
合 計		— (—)	—	10,814,501(1,802,417)	— (—)	—	11,578,367(1,929,728)

(注) 1. 生産金額は販売価格による。

2. G.Pは自家消費であり、使用量が少いので、稼働率も低くなっている。

(2) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量(昭和45年7月～12月)

品名	単位	期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
原木(含チップ)	m ³	60,508	98,495	115,808	43,195
B K P (含自家用)	t	1,831	28,928	29,278	1,481
U K P (")	"	2,593	10,011	11,195	1,409
故紙	"	8,668	86,628	82,558	12,738
マニラ麻	"	0	624	624	0
苛性ソーダ	"	82	1,463	1,430	115
芒硝	"	36	712	638	110
重油	Kℓ	3,387	27,970	30,379	978
電力	千KWH	—	買電 45,739 自家発電 5,175	96,914	—

(ロ) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	期首(7～8月)	期央(9～10月)	期末(11～12月)
パルプ用原木(N)	m ³	8,100	8,760	9,195
" (L)	"	7,820	8,520	8,920
K P (未晒NKP)	t	61,500	60,600	60,000
故紙	"	16,170	15,900	14,360
マニラ麻	"	137,000	138,900	132,500
苛性ソーダ	"	24,200	24,200	24,200
芒硝	"	14,900	14,900	14,900
重油(C)	Kℓ	6,050	6,050	6,300

(注) 上記価格は当社の受入価格である。

(3) 他社製品仕入状況

仕入製品の購入高、払出高、期末在庫高は次の通りである。

品 名	単 位	期首在庫高	購 入 高	払 出 高	期末在庫高
和 紙	t	33	206	226	13
板 紙	"	0	487	487	0
加 工 製 品	千円	0	202,287	201,511	776

3. 受注状況と生産計画

当社に於ける生産状況は洋紙、和紙、板紙については見込生産を行っているが、段ボール及び紙器は受注生産を行っている。

(1) 段ボール及び紙器受注高

(単位 千円)

昭和45年1～6月 (第111期)		昭和45年7～12月 (第112期)	
受 注 高	残 高	受 注 高	残 高
2,477,350	38,258	2,669,902	32,618

(2) 生 産 計 画

昭和46年上期生産計画を品種別に示せば次の表の如くである。

(単位 t)

品 種 別	月 別	46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	合 計
洋 紙		4271	4492	4942	4881	5002	4932	28,520
和 紙		134	138	152	136	148	146	854
板 紙		11,541	10,331	11,793	12,660	12,972	12,667	71,964
紙 合 計		15,946	14,961	16,887	17,677	18,122	17,745	101,338
パ ル プ		5,548	4,973	5,500	4,660	5,369	5,555	31,605

4. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

紙及びパルプの販売は原則として代理店を通じて販売している。段ボール及び紙器は、専売公社、食品、電機等のメーカー及び紙器製造業者に販売している。

(2) 最近2事業年度における品種別販売数量及び金額

(単位: 数量 t、金額 千円)

品 種 別	期 別	4 5 / 1 ~ 6 月 (第111期)		4 5 / 7 ~ 1 2 月 (第112期)	
		数量(月平均)	金 額(月平均)	数量(月平均)	金 額(月平均)
自 社 製 品		- (-)	8,200,597(1,366,766)	- (-)	8,488,661(1,414,777)
洋 紙		26,848(4,474)	2587,382(431,230)	28,920(4,820)	2816,005(469,334)
和 紙		729(122)	393,315(65,553)	665(111)	357,328(59,555)
板 紙		59,310(9,885)	2872,398(478,733)	59,884(9,981)	2,724,002(454,000)
パ ル プ		112(19)	6,693(1,115)	1,780(297)	99,274(16,546)
加 工 製 品		- (-)	2,340,809(390,135)	- (-)	2,492,052(415,342)
(段ボール)		- (-)	1,956,617(326,103)	- (-)	2,083,717(347,286)
(紙 器)		- (-)	384,192(64,032)	- (-)	408,335(68,056)
他 社 製 品		- (-)	262,948(43,825)	- (-)	335,051(55,842)
合 計		- (-)	8,463,545(1,410,591)	- (-)	8,823,712(1,470,619)

(注) 1. 上記のうちには自社用消費高(第111期 2,339,662千円、第112期 2,678,770千円)は含まれていない。

2. 上記のうちには輸出高(第111期 4,359,3千円、第112期 2,712,0千円)が含まれている。

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位 円)

品 名		単 位	期 首(7~8月)	期 央(9~10月)	期 末(11~12月)
洋 紙	複写用紙(ジャピ)	Kg	175	170	170
	薄模造紙(銀嶺)	"	130	130	130
	上質紙(金鈴)	"	84	84	84
	中質紙(銀河)	"	86	86	86
	純白ロール紙(白兎)	"	105	105	110
和 紙	薄葉紙	"	285	285	285
	粘着テープ原紙	"	350	350	350
板 紙	ライナ-	"	50	45	40
	チップボール	"	50	50	50
段ボール	段ボール箱	m ²	68	68	66

(注) 価格は当社製品の市場価格である。

第 4 経 理 の 状 況

1. この財務諸表は昭和38年11月27日公布の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成した。
2. 第112期(昭和45年7月1日~昭和45年12月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和監査法人の監査を受けた。
その監査報告書は次の通りである。

監 査 報 告 書

日 本 紙 業 株 式 会 社

取締役社長 宮 袋 虎 雄 殿

作 成 日 昭和46年3月12日
事務所々在地 東京都港区芝罘平町18番地
虎ノ門東相ビル
監査法人の名称 昭 和 監 査 法 人
電 話 番 号 東京(504)1406

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

片山庄二

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

高森 博

1. 当法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、日本紙業株式会社の昭和45年7月1日から昭和45年12月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益および剰余金結合計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当法人は、上記の財務諸表は、日本紙業株式会社の昭和45年12月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と当法人との間には利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

1. 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部							
科 目	4 5. 6. 3 0 (第 1 1 1 期)				4 5. 1 2. 3 1 (1 1 2 期)		
	金 額		比率		金 額		比率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		2823,794				2,652,781	
2. 受 取 手 形※2		1,279,882				1,270,306	
3. 売 掛 金		1,034,182				911,973	
4. 関 係 会 社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		171,726				174,082	
5. 製 品		496,792				634,919	
6. 原 材 料		1,148,377				960,078	
7. 仕 掛 品		126,101				114,931	
8. 貯 蔵 品		127,475				131,914	
9. 前 渡 金		157,840				200,946	
10. 前 払 費 用		187,087				197,660	
11. 未 収 入 金		82,627				64,479	
12. そ の 他 の 流 動 資 産		137,556				164,281	
流 動 資 産 合 計		7,773,439				7,478,350	
貸 倒 引 当 金※7		(-) 91,579				(-) 91,189	
差 引 流 動 資 産 合 計			7,681,860	51		7,387,161	50
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※3							
1. 建 物	2,057,696				2,060,306		
減 価 償 却 引 当 金	762,989	1,294,707			808,421	1,251,885	
2. 構 築 物	744,174				765,107		
減 価 償 却 引 当 金	311,493	432,681			330,915	434,192	
3. 機 械 装 置	896,870				912,357		
減 価 償 却 引 当 金	514,820	382,049			545,538	366,823	
4. 車 輛 運 搬 具	79,235				81,524		
減 価 償 却 引 当 金	36,410	42,825			41,489	40,035	
5. 工 具 器 具 備 品	119,814				123,206		
減 価 償 却 引 当 金	89,217	30,597			90,921	32,285	
6. 土 地		722,765				747,459	
7. 建 設 仮 勘 定		52,113				112,268	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,396,180				6,286,361	

(単位 千円)

科 目	4 5. 6. 3 0 (第 1 1 1 期)			4 5. 1 2. 3 1 (第 1 1 2 期)		
	金 額		比率	金 額		比率
(2) 無 形 固 定 資 産			%			%
1. 特 許 権	431			277		
2. 借 地 権	4783			4783		
3. 商 標 権	569			474		
4. 実 用 新 案 権	337			233		
5. 意 匠 権	24			2		
6. その他の無形固定資産※4	29,991			28,389		
無形固定資産合計	34,135			34,158		
(3) 投 資						
1. 投資有価証券※5	789,702			841,874		
2. 関係会社有価証券	18,070			24,070		
3. 長期貸付金	106,479			96,646		
4. 関係会社長期貸付金	55,707			51,315		
5. その他の投資	33,882			34,875		
投資合計	1,003,840			1,048,780		
貸倒引当金※7	(-) 2,433			(-) 2,219		
差引投資合計	1,001,407			1,046,561		
固定資産合計		7,433,722	49		7,367,080	50
Ⅲ 繰 延 勘 定						
前 払 費 用	297			0		
繰延勘定合計		297	—		0	—
資 産 合 計		15,115,879	100		14,754,241	100

(単位 千円)

負 債 及 び 資 本 の 部							
科 目	4 5. 6. 3 0 (第 1 1 1 期)			4 5. 1 2. 3 1 (第 1 1 2 期)			
	金 額		比率	金 額		比率	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		3,317,932			2,972,167		
2. 買 掛 金		560,285			513,954		
3. 関 係 会 社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		257,284			371,272		
4. 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		23,69,500			25,24,000		
5. 一 年 以 内 に 返 済 す べ き 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		942,000			1,027,100		
6. 未 払 金		727			864		
7. 未 払 費 用		204,114			217,161		
8. 預 り 金		57,919			56,352		
9. 従 業 員 預 り 金		922,683			845,829		
10. 法 人 税 等 引 当 金※6		130,000			100,000		
11. 事 業 税 引 当 金		46,000			35,000		
12. 設 備 関 係 支 払 手 形		581,832			202,442		
13. 設 備 関 係 未 払 金		30,131			39,474		
流 動 負 債 合 計			9,420,407 62			8,905,615 60	
II 固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)		289,6840			2,952,032		
2. 退 職 給 与 引 当 金※8		398,534			412,608		
固 定 負 債 合 計			3,295,374 22			3,364,640 23	
III 引 当 金							
1. 価 格 変 動 準 備 金※9		75916			73,658		
2. 買 換 資 産 特 定 引 当 金※10		54,571			42,778		
引 当 金 合 計			130,487 1			116,436 1	
負 債 合 計			12,846,268 85			12,386,691 84	
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			1,500,000 10			1,500,000 10	
(授 権 株 数)	(80,000千株)			(80,000千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(30,000千株)			(30,000千株)			
II 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		1,696			1,696		
再 評 価 積 立 金		22,953			22,953		
資 本 剰 余 金 合 計			24,649 -			24,649 -	

(単位 千円)

科 目	45.6.30 (第111期)				45.12.31 (第112期)			
	金 額			比率	金 額			比率
Ⅲ 利益剰余金				%				%
1. 利益準備金		102,600				109,600		
2. 任意積立金								
(1) 配当準備積立金	60,000				80,000			
(2) 別途積立金	360,000				460,000			
計		420,000				540,000		
3. 当期末処分利益剰余金 法人税等引当金控除後		222,362				193,301		
利益剰余金合計			744,962	5			842,901	6
資 本 合 計			2,269,611	15			2,367,550	16
負 債 及 び 資 本 合 計			15,115,879	100			14,754,241	100

(注 記)

- ※1. この内(第111期 50,000千円
第112期 50,000千円)は、短期借入金(第111期 50,000千円
第112期 50,000千円)の担保に供している。
- ※2. この他、受取手形割引高(第111期 4,440,772千円
第112期 4,604,039千円)、又受取手形のうち(第111期 550,502千円
第112期 551,002千円)は短期借入金の担保に供している。
- ※3. 有形固定資産の内、土地(第111期 472,956千円
第112期 473,239千円)、建物(第111期 1,022,383千円
第112期 985,188千円)
構築物(第111期 342,009千円
第112期 326,990千円)、機械及び工具(第111期 3,140,319千円
第112期 2,846,184千円)
計(第111期 4,977,667千円
第112期 4,631,601千円)は、長期借入金及び一年以内の長期借入金(第111期 2,780,100千円
第112期 2,853,700千円)の財団抵当に供している。
- ※4. その他の無形固定資産には、水利権、電気ガス水道施設利用権が含まれている。
- ※5. 投資有価証券のうち(第111期簿価 408,757千円
第112期簿価 459,542千円)は、金融機関に長期及び短期借入金の担保として供してある。
- ※6. 法人税等引当金には住民税を含んでいる。
- ※7. 貸倒引当金は、法人税法に定める限度額の100%を繰入れており、期末残高には債権償却特別勘定(第111期 1,000千円
第112期 0千円)を含んでいる。
- ※8. 退職給与引当金は法人税法に定める限度額の100%を繰入れている。
- ※9. 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。
- ※10. 買換資産特定引当金は租税特別措置法に基づくもので、税法限度額に対し100%を繰入れている。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	45.1.1～45.6.30 (第111期)				45.7.1～45.12.31 (第112期)			
	金 額		比率		金 額		比率	
I 売 上 高				%				%
1. 総 売 上 高		8,519,661				8,882,275		
2. 売上値引及び戻り高		56,116				58,563		
			84,63,545	100		8,823,712	100	
II 売 上 原 価								
1. 製品商品期首棚卸高		362,171				496,792		
2. 当期商品仕入高		220,717				276,154		
3. 当期製品製造原価		7,034,141				7,341,640		
合 計		7,617,029				8,114,586		
4. 他勘定振替高		5,504				40,566		
5. 製品商品期末棚卸高※1		496,792				634,919		
			7,114,733	84		7,439,101	84	
売 上 総 利 益			1,348,812	16		1,384,611	16	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運 送 費		362,406				416,092		
2. 保 管 料		18,050				27,474		
3. 広 告 宣 伝 費		3,860				5,700		
4. 販 売 諸 掛		7,646				12,363		
5. 貸倒引当金繰入額		7,490				806		
6. 役 員 報 酬		19,020				19,020		
7. 従業員給料手当		54,306				59,361		
8. 賞 与		26,720				30,487		
9. 退職給与引当金繰入額		6,288				1,880		
10. 退職手当金		1,100				2,600		
11. 法定福利費		5,241				6,165		
12. 厚生費		10,852				15,639		
13. 支払修繕費		1,130				1,278		
14. 減価償却費		5,804				5,589		
15. 保 險 料		492				474		
16. 租 税 公 課		5,270				4,053		
17. 通 信 費		8,360				9,471		
18. 事務用品費		5,749				5,447		
19. 旅費交通費		11,273				15,549		
20. 交 際 費		8,067				13,063		
21. 雑 費		14,990				13,533		
計			584,114	7		666,044	8	
営 業 利 益			764,698	9		718,567	8	

(単位 千円)

科 目	45.1.1～45.6.30(第111期)				45.7.1～45.12.31(第112期)			
	金 額		比 率		金 額		比 率	
Ⅳ 営業外収益				%				%
1. 受 取 利 息		77,635				78,003		
2. 受 取 配 当 金		353,69				207,88		
3. 固 定 資 産 賃 貸 料		4,669				4,742		
4. その他の営業外収益		18,670				12,729		
計			136,343	2			116,262	2
当 期 総 利 益			901,041	11			834,829	10
Ⅴ 営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		476,391				494,835		
2. 配当利子所得税		15,444				13,078		
3. 製品期末棚卸損		5,504				40,566		
4. 原材料、仕掛品、 貯蔵品期末棚卸損		2,983				19,59		
5. 事業税引当金繰入額		46,000				35,000		
6. その他の営業外費用		15,530				3,603		
計			561,852	7			589,041	7
当 期 純 利 益			339,189	4			245,788	3
法人税及び住民税引当額			130,000				100,000	
法人税及び住民税引当 額控除後当期純利益			209,189				145,788	
Ⅵ 未処分利益剰余金								
1. 前期末処分利益剰余金		209,306				222,362		
2. 前期利益剰余金処分額								
(1) 利 益 準 備 金	5,000				7,000			
(2) 配当準備積立金	20,000				20,000			
(3) 別 途 積 立 金	100,000				100,000			
(4) 配 当 金	50,000				66,900			
(5) 役 員 賞 与 金	7,000				7,000			
計		182,000				200,900		
繰越利益剰余金		27,306				21,462		
3. 繰越利益剰余金増加高								
(1) 前期法人税等 引当金戻入	14,926				29,559			
(2) 投資有価証券売却益	0				2,969			
(3) 固定資産売却益	41,779				1,322			
(4) 価格変動準備金戻入	57,973				75,916			
(5) 買換資産特定 引当金戻入	0				11,793			
計		114,678				121,559		

(単位 千円)

科 目	4 5. 1. 1 ~ 4 5. 6. 3 0 (第111期)				4 5. 7. 1 ~ 4 5. 1 2. 3 1 (第112期)			
	金 額			比率	金 額			比率
4. 繰越利益剰余金減少高				%				%
(1) 投資有価証券売却損	19				6,319			
(2) 固定資産除却売却損	16,029				15,531			
(3) 価格変動準備金繰入	75,916				73,658			
(4) 買換資産特定引当金繰入	36,847				0			
計		128,811				95,508		
繰越利益剰余金期末残高			13,173				47,513	
5. 当期末処分利益剰余金			222,362				193,301	
(内未処分利益剰余金)			(195,057)				(171,839)	
当期増加高								

(注 記)

※ 1. 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準

棚卸資産の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法を採用している。

(3) 比較製造原価明細書

(単位 千円)

科 目	4 5.1.1~4 5.6.3 0 (第 1 1 1 期)			4 5.7.1~4 5.12.3 1 (第 1 1 2 期)		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
I 材 料 費		%			%	
1. 原 材 料 費※1						
期首材料棚卸高	868,345			1,148,377		
当期材料仕入高	4,351,578			3,964,559		
計	5,219,923			5,112,936		
期末材料棚卸高	1,148,377			960,078		
差引原材料費	4,071,546			4,152,858		
2. 燃 料 費	226,950			238,791		
3. その他の補助材料費	212,032			234,729		
4. 工具器具備品費	153,154			171,886		
材 料 費 計		4,663,682	66		4,798,264	65
II 労 務 費						
1. 従業員給料手当	768,694			802,208		
2. 賞 与	233,270			268,621		
3. 法定福利費	74,558			82,524		
4. 厚生 費	46,116			47,607		
5. 退職給与引当金繰入額	57,732			16,804		
6. 退職手当金	6,140			28,921		
労 務 費 計		1,186,510	17		1,220,656	17
III 工 場 経 費						
1. 電 力 費	185,015			194,688		
2. 外注加工費	332,852			364,050		
3. 支払運賃	61,271			73,725		
4. 修繕費	99,197			134,883		
5. 減価償却費	397,151			410,688		
6. 保 險 料	9,902			10,059		
7. 租 税 公 課	54,391			72,532		
8. 通 信 費	11,728			12,371		
9. 事務用品費	7,940			9,690		
10. 旅費交通費	12,156			11,516		
11. 支払水道料	11,579			12,776		
12. 不動産賃借料	5,241			9,254		
13. 交 際 費	8,899			9,102		
14. 雑 費	14,495			13,227		
工 場 経 費 計		1,211,817	17		1,338,561	18

科 目	4 5.1.1~4 5.6.30 (第 1 1 1 期)			4 5.7.1~4 5.12.31 (第 1 1 2 期)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
Ⅳ 当期製造費用		7,062,009	100%		7,357,481	100%
Ⅴ 原価調整額 ※2		(-) 15,845			(-) 27,011	
Ⅵ 期首仕掛品棚卸高		114,078			126,101	
Ⅶ 期末仕掛品棚卸高		126,101			114,931	
当期製品製造原価		7,034,141			7,341,640	

原価計算方法：組別総合原価計算

(注記) ※1 原材料費の内には自社製品の工場間内部振替高(第111期2,339,662千円、第112期2,678,770千円)は、含まれていない。

※2 この内訳は、次の通りである。

	第 1 1 1 期		第 1 1 2 期	
原木加工費 (他工場負担)	(-)	1,500 千円	(-)	1,644 千円
原材料払下	(-)	7,751	(-)	10,227
加工賃他	(-)	6,594	(-)	15,140
計	(-)	15,845	(-)	27,011

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	4 5. 8. 28 (第111期)		4 6. 2. 26 (第112期)	
Ⅰ 当期末処分利益剰余金		2 2 2,3 6 2		1 9 3,3 0 1
Ⅱ 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	7,000		8,000	
2. 配当準備積立金	20,000		20,000	
3. 別途積立金	100,000		60,000	
4. 配当金	66,900		75,000	
5. 役員賞与金	7,000		7,000	
計		200,900		170,000
Ⅲ 次期繰越利益剰余金		2 1,4 6 2		2 3,3 0 1

(5) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表(投資)

(単位 千円)

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	富 士 銀 行	50円	483,840	24,460	24,460	取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は取得価額による。
	四 国 銀 行	"	468,000	22,620	22,620	
	安 田 信 託 銀 行	"	400,000	20,100	20,100	
	広 島 銀 行	"	320,000	15,800	15,800	
	大 和 銀 行	"	130,880	6,288	6,288	
	三 菱 銀 行	"	89,600	4,380	4,380	
	協 和 銀 行	"	80,000	3,870	3,870	
	日本長期信用銀行	500	13,200	6,600	6,600	
	山 一 証 券	50	96,000	7,850	7,850	
	新 日 本 証 券	"	97,000	9,624	9,624	
	安 田 火 災 海 上	"	164,000	8,870	8,870	
	国 策 バ ル プ 工 業	"	3,000,000	161,536	161,536	
	高 崎 製 紙	"	500,000	38,550	38,550	
	足 利 製 紙	500	224,000	116,000	116,000	
	帝国ビストンリング	50	204,624	9,976	9,976	
	日 比 谷 商 事	500	12,000	6,000	6,000	
	東 京 建 物	50	526,666	24,699	24,699	
	文 昌 堂 洋 紙 店	"	70,000	3,500	3,500	
	大 倉 洋 紙 店	"	68,000	3,160	3,160	
	博 進 社	500	23,730	24,283	24,283	
	東 邦 紙 業	50	120,000	6,000	6,000	
	昭 和 海 運	"	111,000	9,531	9,531	
	合 同 容 器	"	215,000	10,750	10,750	
	日 本 精 工	"	145,293	16,147	16,147	
	ニ チ パ ン	"	34,875	3,187	3,187	
	そ の 他 3 6 銘 柄		681,380	59,942	59,942	
	計		8,279,088	623,723	623,723	
公 社 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	割 引 農 林 債 券		47,000	44,303	44,303	同 上
	割 引 興 業 債 券		2,000	1,883	1,883	
	割 引 電 信 電 話 債 券		980	452	452	
	利 付 興 業 債 券		3,000	3,000	3,000	
	利 付 日 本 長 期 信 用 債 券		23,000	22,956	22,956	
	計		75,980	72,594	72,594	
そ の 他	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		3,500	3,557	3,557	山一証券投資信託他1銘柄、 安田信託銀行貸付信託他1 銘柄
	貸 付 信 託 受 益 証 券		142,000	142,000	142,000	
	計		145,500	145,557	145,557	
合 計				841,874	841,874	

(2) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	2,057,696	4,003	1,393	2,060,306	808,421	1,251,885
構築物	744,174	21,319	386	765,107	330,915	434,192
機械装置	8,968,701	197,924	43,050	9,123,575	5,455,338	3,668,237
車輛運搬具	79,235	5,670	3,381	81,524	41,489	40,035
工具器具備品	119,814	6,829	3,437	123,206	90,921	32,285
土地	722,765	24,694	0	747,459	0	747,459
建設仮勘定	52,113	320,594	260,439	112,268	0	112,268
合計	12,744,988	581,033	312,086	13,013,445	6,727,084	6,286,361

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは、東京工場51,664千円(4M/C白ライナー抄造工事12,027千円他) 芸防工場42,439千円(3M/C熱風乾燥装置17,363千円他) 大竹工場56,619千円(塩素塔設備27,071千円他) 松戸工場37,834千円(スリッタースコアラ-10,585千円他) 等である。

(3) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条の規定により省略した。

(4) 関係会社有価証券

(単位 千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	土佐紙業	50	16,250	783	783	0	0	0	0	16,250	783	783	
	日東繰紙	500	13,000	6,987	6,987	0	0	0	0	13,000	6,987	6,987	
	宇津野特紙	500	3,800	1,900	1,900	0	0	0	0	3,800	1,900	1,900	
	日本林業	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
	日紙興業	500	5,600	2,800	2,800	0	0	0	0	5,600	2,800	2,800	
	日紙運輸	500	4,000	2,000	2,000	12,000	6,000	0	0	16,000	8,000	8,000	
	旭紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	高知紙工	500	1,800	900	900	0	0	0	0	1,800	900	900	
	計		49,850	18,070	18,070	12,000	6,000	0	0	61,850	24,070	24,070	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法による原価法により、貸借対照表計上額は、取得価額による。
 2. 土佐紙業は当社の製品販売代理店である。当社は発行済株式総数40,000株のうち41%を所有し、役員は一部当社の役員が兼任している。

(5) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(6) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第122条の規定により省略した。

(7) 社債明細表

該当事項なし。

(8) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要		
					用途	返済期限	担保
富士銀行	598,000 (168,000)	50,000	41,500	575,500 (199,000)	設備運転資金	昭48.5	財団
安田信託銀行	243,000 (133,000)	85,000	72,000	239,500 (149,500)	設備資金	昭49.5	"
四国銀行	125,000 (65,800)	50,000	40,800	144,000 (56,000)	"	昭48.12	"
日本興業銀行	160,000 (60,000)	40,000	34,000	176,000 (50,000)	"	昭52.6	"
日本開発銀行	182,300 (42,800)	0	21,400	160,900 (42,800)	"	昭50.9	"
日本長期信用銀行	160,000 (65,200)	45,000	37,200	169,000 (64,000)	"	昭51.6	"
日本不動産銀行	0 (15,000)	0	15,000	0	"		
中央信託銀行	226,600 (63,400)	40,000	24,000	227,200 (78,800)	"	昭50.2	財団
太陽銀行	25,000 (30,000)	20,000	17,500	17,500 (40,000)	設備運転資金	昭47.6	財団 証券
千葉興業銀行	57,000 (48,000)	30,000	25,000	59,000 (51,000)	設備資金	昭47.12	財団
高知相互銀行	32,000 (18,000)	0	6,000	20,000 (24,000)	"	昭47.10	ナシ
太陽生命保険㈱	14,500 (14,000)	0	7,000	7,500 (14,000)	運転資金	昭47.6	銀行証 保
安田生命保険㈱	257,000 (105,000)	60,000	47,000	264,000 (111,000)	"	昭50.6	財団
安田火災海上	87,900 (83,800)	145,000	42,400	187,300 (87,000)	"	昭48.6	銀行証 保
住宅金融公庫	26,552 (0)	0	330	26,222 (0)	産労住宅建設資金 (東京工場他)	昭74.7	土地 建物
日本住宅公団	3,218 (0)	0	208	3,010 (0)	住宅建設資金 (高知工場)	昭53.1	"
農林漁業金融公庫	29,200 (0)	0	0	29,200 (0)	造林資金	昭67.8	土地
年金福祉事業団	55,850 (0)	7,700	1,070	62,480 (0)	厚生年金被保険者 住宅(大竹工場他)	昭70.3	建物
農林中央金庫	330,000 (30,000)	0	0	300,000 (60,000)	運転資金	昭49.2	銀行証 保
山口県信用農協連合会	210,000 (0)	0	0	210,000 (0)	"	昭48.3	"
山口県和木農協	100,000 (0)	0	0	100,000 (0)	"	昭47.1	"
計	289,684 (94,200)	572,700	432,408	2,952,032 (1,027,100)			

(注) 1. 上記の()書は、貸借対照表日から起算して一年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては、流動負債として掲記してある。

2. 貸借対照表日以後3年間における1年ごとの返済予定額は、次の通りである。

1年目 1,027,100千円 2年目 837,700千円 3年目 624,100千円

(9) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(10) 資本金明細表

(単位 千円)

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額株	日本紙業株式会社	30,000,000株	50円	1,500,000	東京証券取引所	関係会社の所有株数は 494,552株である。
	面式	小計	30,000,000		1,500,000		
	無株額面式		0		0		
		小計	0		0		
資本の額			1,500,000				
準備金の入資額	資本組入額		摘 要				
	27,000		昭和35年3月 再評価積立金				
	45,000		昭和37年7月 再評価積立金				
	計 72,000						

(11) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第124条の規定により省略した。

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利益準備金	102,600	7,000	0	109,600	当期増加額は、前期の利益処分による増加である。
II 任意積立金					
配当準備積立金	60,000	20,000	0	80,000	
別途積立金	360,000	100,000	0	460,000	
計	522,600	127,000	0	649,600	

(13) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 率 累 計	償却範囲額に 対する過不足(△)額	
						当期分	累 計
有 形 固 定 資 産					%		
建 物	2060,306	46,306	808,421	1,251,885	39	0	0
構 築 物	765,107	19,651	330,915	434,192	43	0	0
機 械 装 置	9,123,575	335,787	5,455,338	3,668,237	60	0	0
車 輛 運 搬 具	81,524	8,103	41,489	40,035	51	0	0
工 具 器 具 備 品	123,206	4,364	90,921	32,285	74	0	0
計	12,153,718	414,211	6,727,084	5,426,634	55	0	0
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	2,441	153	2,164	277	89	0	0
商 標 権	1,913	95	1,439	474	75	0	0
実 用 新 案 権	987	103	754	233	76	0	0
意 匠 権	5	22	3	2	60	0	0
電 気 ガ ス 供 給 施 設 利 用 権	32,956	1,101	20,334	12,622	62	0	0
水 道 供 給 施 設 利 用 権	1,330	44	488	842	37	0	0
水 利 権	21,368	534	11,742	9,626	55	0	0
電 信 電 話 専 用 権	524	13	164	360	31	0	0
計	61,524	2,065	37,088	24,436	60	0	0
合 計	12,215,242	416,276	6,764,172	5,451,070	55	0	0

(注) 減価償却の基準

1. 当社は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用している。

イ. 有形固定資産（建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品）定率法

ロ. 無形固定資産（特許権、商標権、実用新案権、意匠権、電気ガス供給施設利用権、水道供給施設利用権、水利権、電信電話専用権）定額法

2. 減価償却費の科目別計上額

製造経費（410,687千円）、販売費及び一般管理費（5,589千円）計（416,276千円）

(14) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
法 人 税 等 引 当 金	130,000	10,000	108,500	※① 21,500	100,000	※①前期引当残高の繰戻額
事 業 税 引 当 金	46,000	35,000	37,942	※① 8,058	35,000	
貸 倒 引 当 金	94,012	0	604	0	93,408	
退 職 給 与 引 当 金	398,534	18,684	4,610	0	412,608	
価 格 変 動 準 備 金	75,916	73,658	0	※② 75,916	73,658	※②税法の規定による計上分の繰戻額
買 換 資 算 特 定 引 当 金	54,571	0	0	※② 11,793	42,778	

2. 主な資産、負債及び収支の内容

イ. 資 産 の 部

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	0	定 期 預 金	1,905,440
当 座 預 金	98,735	そ の 他 の 預 金	24,730
普 通 預 金	15,796		
通 知 預 金	608,080	計	2,652,781

(2) 受 取 手 形 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	495,368	
板 紙 製 品	637,507	
加 工 製 品	194,637	
計	1,327,512	(内関係会社分 57,206)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6月以降	合 計
146,832	232,472	233,516	267,097	352,176	95,419	1,327,512

(3) 売 掛 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
和 洋 紙 製 品	289,675	(内関係会社分 57,381)
板 紙 製 品	209,042	(" 41,579)
加 工 製 品	530,132	(" 17,916)
計	1,028,849	(" 116,876)

回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞 留 日 数 ($D \div \frac{B}{6} \times 30$)
1,143,140	8,823,712	8,938,003	1,028,849	89.7%	21.0 日

(4) 棚卸資産

(イ) 製品

(ロ) 原材料

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
和 紙	69,916	パ ル プ	166,875
洋 紙	79,266	原 木	376,257
板 紙	340,173	故 紙	185,200
パ ル プ	29,559	原 紙	163,855
加工製品	116,005	薬品その他	67,891
計	634,919	計	960,078

(ハ) 仕掛品

(ニ) 貯蔵品

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
パ ル プ 部 門	13,014	重 油	7,589
製 紙 部 門	67,457	抄 紙 用 具	28,073
紙 加 工 部 門	34,460	機 械 部 品、補修材料	51,054
計	114,931	荷 造 材 料 そ の 他	45,198
		計	131,914

(5) 前 渡 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
原 木 代 前 渡	195,223
故 紙 代 他 前 渡	5,723
計	200,946

(6) 前 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及割引料未経過分	153,685
火災保険料未経過分	10,892
労災保険料他未経過分	33,083
計	197,660

(7) 未 収 入 金

(単位 千円)

摘	要	金 額
未 収 利 子	協 富 士 銀 行 他	4 9, 2 2 2
資 材 売 却 代 他	森 田 紙 器 工 業 所 他	1 5, 2 5 7
計		6 4, 4 7 9

(8) その他の流動資産

(単位 千円)

摘	要	金 額	備 考
短期貸付金	従 業 員 貸 付	3 7, 1 3 2	長期貸付金より1年以内振替分
	日 本 紙 業 工 場 誘 致 後 援 会 他 貸 付	5 2, 2 3 0	
	そ の 他 貸 付	2 9, 6 2 5	
	小 計	1 1 8, 9 8 7	
そ の 他	預 け 金 勘 定	2 1, 7 0 6	
	造 林、社 有 林 勘 定	3, 5 2 9	
	諸 立 替 勘 定	2 0, 0 5 9	
計		1 6 4, 2 8 1	

(9) 固 定 資 産

建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

摘	要	金 額
ア パ ー ト 新 築 工 事	東 京 工 場	3 5, 3 6 0
ス ー パ ー キ ャ レ ン ダ ー 新 設	芸 防 工 場	1 0, 0 0 0
そ の 他		6 6, 9 0 8
計		1 1 2, 2 6 8

(10) 長 期 貸 付 金 (関係会社を含む)

(単位 千円)

貸 付 先	摘 要	金 額	備 考
広 島 県 大 竹 市	工 業 用 水 道 事 業	7 4, 2 5 0	利 率 年 7 分 5 厘 期 日 昭 和 7 0 年 3 月
日 本 林 業 協	設 備 資 金	4 5, 0 6 9	利 率 年 8 分 期 日 昭 和 5 5 年 4 月
日 本 紙 業 工 場 誘 致 後 援 会	土 地 代 等 補 助 資 金	1, 9 7 0	無 利 息 期 日 昭 和 4 8 年
幸 陽 紙 業 協	設 備 資 金	2, 5 0 0	利 率 日 歩 2. 7 銭 期 日 昭 和 4 7 年 5 月
片 岡 紙 業 他	運 転 資 金 他	2 4, 1 7 2	
計		1 4 7, 9 6 1	(内関係会社分 5 1, 3 1 5)

(1) その他の投資

(単位 千円)

摘 要		金 額	備 考
事 業 者 保 険 料	安田生命保険相互会社他	14,990	
借 室 他 敷 金	株 東 洋 他	12,454	
入 会 金 他	美容カントリークラブ他	7,431	
計		34,875	

ロ. 負債の部

(1) 支払手形(関係会社及び設備関係を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	445,981	
原 木 代	303,163	(内関係会社分 85,500)
故 紙 代	575,427	(" 29,058)
原 紙 代	444,502	(" 40,047)
抄紙用具代	169,757	
燃 料 代	213,682	
薬 品 代	387,631	(内関係会社分 133,550)
設 備 代	202,442	
そ の 他	751,585	(内関係会社分 31,406)
計	3,494,170	(" 319,561)

期 日 別 内 訳

(単位 千円)

46年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月以降	合 計
745,274	737,938	684,243	850,162	433,975	42,578	3,494,170

(2) 買 掛 金(関係会社を含む)

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
パ ル プ 代	131,753	
原 木 代	16,319	
故 紙 代	60,072	(内関係会社分 3,361)
原 紙 代	95,028	(" 10,708)
抄紙用具代	17,962	
燃 料 代	45,419	
薬 品 代	78,425	(内関係会社分 26,464)
そ の 他	120,687	(" 11,178)
計	565,665	(" 51,711)

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	返済期限	備考
富士銀行	297,500	運転資金	昭和46年1月	
太陽銀行	5,000	"	" " 1月	
四国銀行	321,000	"	" " 1月	
山口銀行	50,000	"	" " 3月	
広島銀行	75,000	"	" " 1月	
福岡銀行	50,000	"	" " 2月	
百十四銀行	7,500	"	" " 1月	
東京都民銀行	7,500	"	" " 1月	
高知相互銀行	63,000	"	" " 1月	
安田信託銀行	7,500	"	" " 1月	
農林中央金庫	1,350,000	"	" " 2月	
山口県和木村農協	290,000	"	" " 3月	
計	2,524,000			

(4) 未払金

(単位 千円)

摘要	金額	備考
配当金	864	

(5) 未払費用

(単位 千円)

摘要	金額
電力料	30,203
運賃	51,469
外注加工費	18,150
修繕材料	34,364
社会保険料	14,599
支払利息	23,093
その他	45,283
計	217,161

(6) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額
取 引 先 預 り 金	1 4, 2 0 8
源 泉 徴 収 の 所 得 税 住 民 税	3 2, 9 7 5
そ の 他	9, 1 6 9
計	5 6, 3 5 2

(7) 従 業 員 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 任 意 預 金	8 4 5, 8 2 9	

(8) 設 備 関 係 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
設 備 改 造 工 事 代 金	3 9, 4 7 4	

ハ. 資 本 の 部

再 評 価 積 立 金

(移動状況)

(単位 千円)

増 加		減 少		残 高
摘 要	金 額	摘 要	金 額	
第一次再評価積立金(昭25.7.1)	1 3 1, 8 4 0	再 評 価 税	8, 0 3 7	
第三次再評価積立金(昭29.7.1)	4 2, 5 6 4	償却資産譲渡により取崩	2 4	
		繰越欠損金補填(昭25.7.1)	7 1, 3 9 0	
		資本組入(昭35.3.)	2 7, 0 0 0	
		" (昭37.7.)	4 5, 0 0 0	
計	1 7 4, 4 0 4	計	1 5 1, 4 5 1	2 2, 9 5 3

二. 収 支 の 部

(1) 営業外収益の内

その他の営業外収益

(単位 千円)

摘 要	金 額
不 用 品 売 却 益	7, 7 5 2
保 険 金 収 入	6 3 8
そ の 他	4, 3 3 9
計	1 2, 7 2 9

(2) 営業外費用の内

その他の営業外費用

(単位 千円)

摘 要	金 額
試 験 研 究 費	5 8 0
寄 付 金	2, 0 8 6
そ の 他	9 3 7
計	3, 6 0 3

3. そ の 他

(1) 最近の資金繰実績

(単位 千円)

項 目 \ 月 別		4 5 / 7 月	8 月	9 月	1 0 月	1 1 月	1 2 月	計
前 月 より 繰 越		2823,794	2,697,469	2,787,067	2,794,158	2,713,036	2,963,235	2823,794
収 入	営 業 収 入	1,409,961	1,478,096	1,427,879	1,475,294	1,556,420	1,541,402	8,889,052
	借 入 金	115,000	290,000	120,000	177,700	300,000	210,000	1,212,700
	そ の 他 収 入	17,149	20,162	37,013	12,186	24,539	128,474	239,523
	計	1,542,110	1,788,258	1,584,892	1,665,180	1,880,959	1,879,876	10,341,275
支 出	設 備 費	109,409	49,694	21,073	112,121	172,943	212,096	677,336
	原 材 料 費	823,333	866,675	786,109	990,468	799,824	894,136	5,160,545
	人 件 費	167,953	165,803	165,445	166,693	167,524	464,405	1,297,823
	経 費	220,451	200,839	198,479	206,019	223,374	261,452	1,310,614
	借 入 金 返 済	98,362	96,763	241,913	142,664	132,063	206,143	917,908
	支 払 利 子	48,770	84,192	92,212	69,508	70,570	105,762	471,014
	そ の 他 支 出	200,157	234,694	72,570	58,829	64,462	46,336	677,048
計		1,668,435	1,698,660	1,577,801	1,746,302	1,630,760	2,190,330	10,512,288
次 月 へ 繰 越		2,697,469	2,787,067	2,794,158	2,713,036	2,963,235	2,652,781	2,652,781

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		月 別	4 6 / 1 月 ~ 3 月	4 6 / 4 月 ~ 6 月	計
前 月 より 繰 越			2,652,781	2,829,779	2,652,781
収 入	営 業 収 入		4,298,126	4,096,772	8,394,898
	借 入 金		470,000	460,000	930,000
	そ の 他 収 入		45,617	177,098	222,715
	計		4,813,743	4,733,870	9,547,613
支 出	設 備 費		130,067	195,818	325,885
	原 材 料 費		2,356,817	2,354,551	4,711,368
	人 件 費		493,501	856,296	1,349,797
	経 費		644,229	663,204	1,307,433
	借 入 金 返 済		470,000	503,000	973,000
	支 払 利 子		236,202	232,718	468,920
	そ の 他 支 出		305,929	51,111	357,040
	計		4,636,745	4,856,698	9,493,443
次 月 へ 繰 越			2,829,779	2,706,951	2,706,951

(注) その他支出には支払配当金、諸税(法人税、事業税、住民税)を含む。